世界軍縮キャンペーン

疑問に答える

目 次

	頁
まえがき	iii
I 一般的情報	1
II 広報資料	4
III 対個人コミュニケーション	6
IV 地域セミナー，会議	8
V 特別行事	11
VI 財 政	14
VII キャンペーンの効果	16
結 論	17

まえがき

1982年の国連軍縮特別総会での全会一致の決定で、世界軍縮キャンペーンが発足した。キャンペーンには主な目的が三つある。世界のすべての地域における国連の軍備制限及び軍縮に関する諸目的を、均衡のとれた、事実に則して、客観的な態度で広報すること、教育すること及びそれに対する理解と支持を高めることである。

実のところ、世界軍縮キャンペーンは、大きな目的を持っている。これまでの実質的な軍縮が達成されていないこの世界では、世界軍縮キャンペーンの目標は、結構なことではあるが達成のむづかしい、非現実的なものと思われるかもしれない。しかしこのキャンペーンは関心と期待を目覚めさせ、希望と約束を生んでいる。と同時にいくつかの疑問の元にもなっている。ということはキャンペーンの目的をもっと明解にする必要があるということである。それはどういう点かという、たとえば

- 一体何のためにキャンペーンを進めるのか
- キャンペーンでどういうことが行われるのか
- それはだれを対象にしているか
- どういうプログラムが組まれているか
- キャンペーンのための資金はどのように調達されるのか
- 個人になにができるのか

などである。

理解をすすめるために、軍縮問題局は、世界軍縮キャンペーンに関してシリーズのパンフレットを出している。このパンフレットはキャンペーンの対象者、つまり軍縮とその関連する問題に関心をもつ人々のために情報を提供するものである。

I 一般的情報

1. 世界軍縮キャンペーンとは

世界軍縮キャンペーンというのは、国際連合のプロジェクトで、一言でいえば、軍備制限と軍縮について世界中の支持と理解を高めるよう努力することです。

2. それはいつ始まりましたか

第2回軍縮特別総会の第1日目、すなわち1982年6月7日に、加盟国の全会一致の決定で始まりました。

3. 目的は何ですか

キャンペーンの目的は、軍備制限及び軍縮の分野での国連の目的について広報、教育し理解と支持を高めることです。

4. 軍備制限と軍縮の分野での国連の目的とは何ですか

この分野における国連の究極の目的は、有効な国際管理の下で全面完全軍縮を達成することです。直接的には戦争、とくに核戦争の危険を除き、軍備競争を止め、それを逆転させ、恒久平和への道づくりをする措置を実施することです。

5. キャンペーンはどこで行われますか

キャンペーンは世界中で、すべての国々で行われることになっています。重要なことは、それは事実には均衡のとれた、客観的な方法で行われなければならないということです。

6. キャンペーンの対象は

最終的にはできるだけ多くの人々を対象とします。このためより多くの人々に伝える能力があるいくつかの特別グループが特に重視されています。民間団体(NGO)、教育界、研究所、マスコミ、議員たちがこのような「増幅効果」をもつ、と考えられています。

7. どのような方法で、キャンペーンの対象者たちに情報の伝達

を図るでしょう

国連の全機関、加盟国および NGO の積極的協力を通して行います。その結果これら各機関が互いの努力を支援し合い、また補完し合います。

8. 国連機構はどういう役割を果たすのでしょうか

キャンペーンは、1982年に合意された原則と指針にそって実行されます。軍縮問題局が全体を調整することになっていますが、他の部局、広報局や国連広報センターなどが積極的な役割を果たします。

また、軍縮研究諮問委員会もキャンペーンの調整役を果たします。委員会は、世界各地の著名人で構成され、具体的な軍縮調査研究事項について事務総長に助言を与えるよう委嘱されています。委員会は事務総長に対して毎年、世界軍縮キャンペーンの実施に関して勧告を与えます。

国連は、五つの主要領域で活動を行っています。すなわち資料の作成と配布、会議とセミナーと訓練、特別行事、広報用プログラム、国連現地事務所のサービスです。

国際連合は、キャンペーン実施の中心となってイニシアティブをとり、広報用資料をつくり、指示、調整をします。刊行物や視聴覚資料が無料で配布されます。会合、講演会、セミナー、会議訓練コースもプログラムに含まれます。ポスター・コンクール、シンボルマーク、ポスター、カレンダー作成などの特別事業も、軍縮を出来るかぎりいきいきと効果的に伝えるために実施されます。

9. 加盟国はどういう役割を果たしますか

各加盟国の協力は絶対に欠かすことができません。第2回軍縮特別総会で、キャンペーンについて行われた合意によれば、加盟国はキャンペーンの目的と活動を広報するよう求められています。また以下も加盟国の任務です。軍縮に関する情報の流れを改善し、軍備に関して虚偽の、ゆがんだ情報が流されることを回避すること、すべての分野の人々に軍備制限及び軍縮の問題について中広い情報と意見を提供すること、国連の六つの公用語以外の言葉でも可能な限り広報用資料を作成すること、地域セミナーや会議に協力すること、新しいプログラムづくりを助け、それをその地域の具体的ニーズに合ったものとする、世界軍縮キャンペーンの自発的信託基金に金を出すことなどです。

10. NGO はどういう役割を果たしますか

NGO の積極的参加があって初めてキャンペーンは、その目的を十分に果たすことができます。キャンペーンは軍縮を達成する国連の努力について一般の認識を高め、このような努力に対する支持を生み出すために始められました。ですからこのような認識は維持し、高めていかなければなりません。さまざまな利益と関心を持った人々がすべて有効に貢献することができます。

11. 軍縮問題局は各 NGO の関心と要求をどのようにして知るのでしょう

軍縮問題局は多数の団体及び個人に質問状を出して、その姉妹団体や具体的な関心事について情報の提供を求めました。また、団体や個人の側から軍縮問題局に連絡があって、その発送リストに自分の住所を加えて欲しいとの要請が行われることもあり、国連の現地事務所が関心のある団体名を提供することも多いのです。

12. 軍縮問題局はこのような情報をどのように扱うのでしょうか

同局は地域別、国別、分野別のリストをつくって電算機に入れています。これは定期的に更新され、送付リストとして用いられます。今約 1 万 2000 の団体と個人が登録されていますが、数年のうちにもっと増える予定です。

Ⅱ 広報資料

13. 軍縮問題局はどのような広報資料をつくっていますか

資料には2種類あります。多数の人々に広く配布されるためのものと、より高度な内容をもち、軍縮を研究している専門家用のものです。

第1の種類のものとして、世界軍縮キャンペーンニューズレター、ファクトシート（データ・パンフレット）、このパンフレットのような特別号などがあります。

ニューズレターはキャンペーンの声です。そこには軍縮関連ニュース、軍縮問題局の活動、キャンペーンに対する寄付などのニュースが掲載されます。これまでに8号発行されました。今後年に6号出ることになっています。ニューズレターは自発的基金の限られた予算でまかなわれていますので、今のところ四つの公用語で出ているだけです。

ファクトシートは広く配布されています。その中味は広い範囲にわたる主題を扱って、易しく読みやすい文体にしています。たとえば34号は核戦争の防止、35号は軍縮機関、36号は世界軍縮キャンペーンに的をしばっています。ファクトシートは国連のすべての公用語（アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語）で発行されていて、講演会ほかの集まりのため大量部数が配布されることもあります。

このパンフレットのような特別号は、必要に応じて発行されます。「軍拡と軍縮の疑問に答える」という類似のパンフレットも発行されました。前に出た「軍拡に対抗する国連」というパンフレットは、第1版への需要が多いことから今、改訂版を作成中です。

基本的啓蒙のためにもう一つハンドブックを今作成中です。その目的は、軍縮の問題について討論会や研究会を計画に際して、NGOや学校、成人グループの利用を狙ったものです。

二つ目の種類として軍縮問題局は、「軍縮年鑑」と定期刊行物「軍縮」や、国連が行う軍縮関連の研究を出版しています。このようなものはより実質的で主として国連代表団や研究所、大学などで使われます。

14. こういう出版物は、国連公用語以外でも出されていますか

予算の許す範囲でこれらの出版物の一部は他の国語で出る予定です。これまでにニューズレターがドイツ語とポルトガル語で出されています。場合によっ

ては、加盟国の拠出金が広報資料の自国語へのほん訳、出版に充てられて、より多くの人々に利用に供せられることもあります。

15. 軍縮についてポスターがありますか

1981年に行われた国際軍縮ポスターコンテストへの応募作品を使って、1984年には特別軍縮カレンダーが出されました。これには、国連の六つの公用語のすべてが使われています。1万部印刷、配布され、たちまちカレンダーは在庫切れになりました。

軍縮キャンペーンのマークを使って、1985年用のポケットカレンダーを今作成中です。

また、軍縮のいろいろな側面を扱ったポスターも作成中です。

16. 軍縮について映画がありますか

軍縮について国連は次の4本の映画を作製しています。「核の脅威」「ザ・ビッグ・イフ」「ブーム」「人の心の中に」です。広報局のTV提携企画「今地球を考える」(Agenda for a Small Planet)は世界のTV会社20社の参加をえて、軍縮関係の番組が作られているところです。

17. 軍縮キャンペーンに関連して他にも視聴覚資料が出ていますか

広報局(DPI)は軍縮問題局と協議して軍縮展示物を作成、国連本部で展示しています。「核の脅威」と名付けられたもう一つの展示物は、DPI主催(広島市、長崎市、創価学会協力)で第2回軍縮特別総会の会期中国連本部で、次いでジュネーブ、ウィーンの各国連事務局やパリのユネスコ本部、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーその他の国々で開かれました。また軍縮問題局と協力してスライドセットを製作しました。世界中での講演会などで利用が期待されます。

Ⅲ 対個人コミュニケーション

18. 対個人関係ではどのような方法をとっていますか

世界軍縮キャンペーンは、多くの方法を用います。最大の効果があがるのは云うまでもなく地区、地域また国際的な個人的接触によってです。セミナーや講演会などを通して個人、団体の代表者、議員、政府の役人やグループとの接触が保たれます。

19. 個人または団体が軍縮問題局と直接連絡をとることができ ますか

当然それは可能です。ぜひそうなさるようお勧めします。手紙や会合をとおして年々何千もの個人や団体と定期的な接触がなされています。出版物に対する個人や団体からの請求は毎日のようにありますし、団体の代表者たちは、同局を定期的に訪ねて自分たちの活動について情報を提供し、また国連の活動について知識を得ています。あらゆる水準であらゆる形態での接触が奨励されており、今後とも増すものと思われま

20. 個人が参加できる討論会や説明会がありますか

はい、あります。ニューヨークでもジュネーブでも軍縮問題局は NGO、学生、団体ほかのグループから話をして欲しいとか、国連を訪問したいとかの要請を多数受けとります。このような要請の多くはニューヨークでは国連訪問者係を通して受け付けられますが、直接の連絡、接触も増加しています。

たとえばここ数年に軍縮問題局の中の各課では、ニューヨークその他での講演依頼を 200 件以上こなしています。

軍縮週間には、このような講師派遣活動は強化され、ここ数年担当官が本部や世界の他の場所での行事に参加しています。

また、NGO のための定期的な週間説明会は、ニューヨークで広報局の手で行われています。

21. 学生や青年向けの特別プログラムがありませんか

高校生や大学生のための説明会があります。普通このような要請は国連訪問者係を通して行われて、軍縮問題局の担当官が学生に会って軍縮の分野での国連の事業を説明して質問をうけます。軍縮問題局のジュネーブ支部でも説明が

きけます。

米国各地の学校で模擬国連をやるところがあり、軍縮問題局は指導をしたり、講師を出したり、広報資料を提供したりしています。

ユニセフの学校シリーズ6として、平和と開発に関する学校用の教育セットも出しています。

世界各地にあります国連広報センターも、セミナー、映画会、展示会など青少年向けの行事を主催しています。

学校や大学が、直接に連絡をとってきて、学生や教職員に話をするよう頼まれます。

22. 学生のための特別訓練プログラムのようなものはありますか

軍縮問題局は、国連特別インターンプログラムと協力して年間を通して大学院生のためのインターンプログラムを実施、また夏期は広報局と協力して大学院生インターンプログラムを行っています。

これらのプログラムの目的は、大学院生に対して、体験的に観察と研究を行わせることによって、国連の原則と目的及び活動、とくに軍備制限と軍縮の分野での理解を深める機会を提供しようとするものです。

23. そのような研修プログラムについて教えてください

そこでは国連の上級職員による話、軍縮問題に関するパネル討議、その時期に開いている国連機関の会議見学などがあります。また研究生は軍縮問題局の職員とともにそれぞれ仕事を割り当てられており、大学で始めた関連する個人の調査プロジェクトについて仕事をすることも可能です。

24. この研修プログラムに参加するにはどうすればよいのでしょうか

特別インターンプログラムへの希望者は、その旨を書いて下記に申し込んで下さい。

Recruitment Programmes Section,
Office of Personnel Services,
United Nations, New York, N.Y. 10017

夏期のインターンに関心のある人は下記へ申し込んで下さい。軍縮の分野でのインターンを希望する人の書類は、そのあと軍縮問題局へまわされることとなります。

IV 地域セミナー，会議

25. 地域セミナーや地域会議はどうやって始まったのですか

地域セミナーや地域会議は，第二次軍縮の10年（1980年代）のための広報プログラムの一環として1981年にスタートしました。世界軍縮キャンペーンが始まった時に，地域セミナーや地域会議を強化すること，そして特定のグループに集中すべきことが決められました。

26. これらセミナー，会議の目的は？

加盟国の一致した見解によりますと，「キャンペーンは，軍縮の問題，目的と条件に関するすべての観点について，すべての国々で議論をおこすよい機会となる」と考えられます。このような全体の枠組みの中で地域セミナーや地域会議が重要な役割を果たします。その目的は，軍縮の努力に関する事実，客観的情報，時事問題などを参加者に提供することにあります。すなわち，地域セミナーや地域会議を通してキャンペーンは，関連ある問題について情報交換，議論の場となり，また様々なキャンペーン対象グループ間に直接的な意志疎通をはかることができるでしょう。

27. そのようなセミナーや会議は，コミュニケや決議を採択するのでしょうか

いいえ，採択しません。この種の会合はそのような目的をもたず，その手続きも決議や宣言，声明文の採択ないしはコミュニケを出すというようなものになっていません。そうではなくてこれらの会合の目的は情報を提供し，議論をおこし，意見を交換して，新しい考えを模索し，新しいつながりをつくることにあるのです。国際関係の現実について，軍拡の原因と結果について，また軍縮が達成可能となるようなより安全な世界をつくる方法と手段について，参加者が，それぞれ異なる見方をするというのは理解できることです。それでこれらの会合は，参加者に対して軍備制限と軍縮の問題について議論を深める機会を与えることを意図しているのです。

28. これまでにセミナーや会議が何度くらい開かれましたか

軍縮問題局は，NGO，研究所，教育界，マスコミに対してセミナー，会議を7回開いています。メキシコ，ケニア，タイ，ルーマニア，インド，ベネズエ

ラ、ソ連各国で行われました。そのうちのあるものは、キャンペーン対象グループ全体のためのものでしたが、他のものは特定グループ向けのもので、たとえばベネズエラでのセミナーは教員を対象にしていました。

29. セミナーや会議でこれから開かれるものがありますか

1985年に開かれる最初の会議は、アフリカ地域向けで、エジプトのカイロが開催地です。その対象者は NGO、研究所、教育界、議員、マスコミ関係者です。北欧地域向けの会議もスウェーデンで開かれる予定です。また列国議会同盟と協力してメキシコで議員向けのシンポジウムがあります。世界の他の地域でも、セミナーや会議が計画されています。

30. 参加者はどのようにして選ばれるのでしょうか

第一の基準は、地理的基準です。特定の地域セミナーの場合は、参加者はその地域から選ばれます。

第二の基準は、そのセミナーなり会議なりが NGO、教師、研究者等の内、誰を対象としているかによります。

第三に、すべてのグループを対象にしている時には、各グループのバランスを考えます。

第四に、NGO の中では平和運動団体、宗教団体、医師、科学者、女性団体など、多様な人々の参加をえるよう努力がなされます。

第五の基準としては、軍縮の分野でよく知られた団体、及び新しい団体の両方の参加を得ることによって、できるだけ広い範囲の方々によびかけようとしています。

全体の費用を予算内に押さえるため、財政面での配慮も大切です。

31. セミナーや会議のプログラムはどのようなものですか

プログラムは、一般的な軍縮の問題と特定の地域に関心ある問題との両方について発表されるように考えられています。外交官も学者もセミナーの講師として招かれ、軍縮問題について意見をのべます。作業グループは小人数で非公式的な雰囲気に対話をつづけることができます。

32. どのようにして個人や団体が地域セミナーや会議の参加者として選ばれるのでしょうか

参加者は、まず第一にその地域にある国連広報センターの助言に基づいて選

抜します。また、国連協会の支部が、参加者選抜のために協力することもあります。とくに NGO や在ニューヨーク、在ジュネーブの NGO 軍縮委員会と接触が求められることもあります。

V 特別行事

33. どういうものを特別行事というのですか

世界軍縮キャンペーンの活動のための原則と指針によれば、特別行事というのは軍縮週間のことです。同週間にキャンペーンの意図とプログラムを強化し、高揚するための活動が行われます。

34. 軍縮週間について教えてください

軍縮週間は毎年めぐってきます。それは1978年の第1回軍縮特別総会で定められ、のちに軍縮キャンペーンにくみこまれました。その週間中は、

- 軍縮交渉を進める国際的な雰囲気づくり
- 軍備競争の危険性についてより広く知らせるためのより有効な方法の模索
- 軍縮作業に加わる人々を拡大する
- 広報のための新しいチャンネルづくり
- 軍縮を助長する団体や個人間の協力促進

35. それはいつのことですか

毎年、10月24日の国連デーに始まる一週間です。

36. 毎年行われるような特別の行事がありますか

国際連合では、総会の第一委員会が、軍縮週間に特別会議をもちます。

本部でもジュネーブでも、個人及びNGOのためにパネル討議を開き、軍縮では名の知られた人々が話をし、質問に答えます。

展示会が開かれます。

意見交換のために説明会や会合がもたれます。

国連本部では軍縮問題局主催で大学院生を対象に軍縮セミナーが開かれます。

国連の参加の有無に拘らず、様々なグループによって軍縮週間の精神にそって講演会や討論会が開かれます。

世界中にある国連広報センターは週間に会合や映画会を開き、軍縮の広報資料を広く配布します。

37. その種の国連の催しを個人が知るにはどうすればよいのでしょうか

軍縮問題局は、このような催しものを数週間前に決定して、名簿に掲載されたすべての個人及び団体に対しパネル討議の招待状を出します。ただ、このような催しに対して国際連合は旅費の支給をいたしません。出席は無料ですが、会議場の席には限りがあります。

38. 軍縮週間に個人や団体は自分たちの活動としてどういうことができますか

たとえば次のような活動が可能です。

- 軍縮週間中の記念事業を計画する
- 国際連合と連絡をとると適切な広報資料がもらえたり、「世界軍縮キャンペーンのニューズレター」にそのような活動がとり上げられます。
- この機会をとらえて軍縮問題局に新しいアイデアを提供する
- 国連主催の記念行事に出席する
- 軍縮週間に向けて活動を盛り上げる

などです。

39. 特別行事に関する NGO からの提案をなぜ国連は取上げなかったのですか

国際連合は各部局を通してつねに軍備制限及び軍縮の分野での国連の目的をすすめる、偏向することなく客観的に、そして総会が与えた権限内で行動しようとしています。この基本原則にそって国連は、世界軍縮キャンペーンの対象グループによる建設的な働きかけであって、軍縮を達成しようとする国連の全体的努力にプラスするものは、大いに歓迎しています。第2回軍縮特別総会の合意によれば、キャンペーンの大切な前提は、国際連合が事実にもとづいた客観的な情報を流し、それがすべての関係者によって軍備制限と軍縮への支持を高めるために用いられなければならないことです。そういうわけでとくにかれらに関心のある特別のアイデアを出し、プロジェクト、行事を行うのは世界軍縮キャンペーンの対象グループ自身なのです。

40. 何か他に今後のプランがありますか

コンクールや演奏会が考えられています。決まり次第発表の運びになります。また国連40周年（1985）、国際青年年（1985）、及び国際平和年（1986）は、軍

縮の目標に焦点を当てる良い機会となるでしょう。

VI 財 政

41. 世界軍縮キャンペーンの財源はどうなっていますか

世界軍縮キャンペーンは大部分、自発的拠出で賄われ、また国連通常予算からの資金も用いられます。

42. 誰がお金を出すのでしょうか

資金は加盟国、NGO、財団、信託基金ほか、個人を含む民間から拠出がなされます。軍縮キャンペーンの枠組みの中で、1983年に第1回、1984年に第2回とこれまでに2度にわたって拠出誓約会議が開かれて、加盟国に拠出を正式に誓約する機会となりました。総会は1985年に3回目の拠出会議を開くことを決めました。また加盟国や団体、個人も金額の多少に拘らず年間を通じていつでも拠出することができます。

43. これまでに拠出を誓約したのはどこの国ですか

1984年11月現在で誓約した加盟国は、オーストラリア（2回）、オーストリア、バングラデシュ、ブルガリア、ビルマ、白ロシア、カメルーン、カナダ（2回）、中国、キューバ、チェコ、デンマーク、民主イエメン、デンマーク、エジプト、フィンランド、東独、ギリシャ、ハンガリー（2回）、インド（2回）、インドネシア（3回）、イラク、アイルランド、日本、クウェート、ラオス、リビア、メキシコ（2回）、モンゴル、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー（2回）、パキスタン、ポーランド、ルーマニア、スリランカ、スウェーデン（2回）、チュニジア、ウガンダ、ウクライナ、ソ連、ベトナム、ユーゴスラビアです。

加盟国の他に、団体や個人のお金を出しています。

これまでの誓約総額は、大体340万米ドルですが、その大部分は、非兌換通貨です。

44. そのお金の使い道はだれが決めるのでしょうか

毎年、国連事務総長は、すべての国々が代表を送っている総会に対して世界軍縮キャンペーンに関して報告を提出します。報告は前年の活動についてのべ、次年の計画を提案しています。

報告を討議、審議した後、総会は報告とプログラムを承認する責任をもって

います。次いでプログラムは国連の各部局で実施に移されますが、軍縮問題局がその中心となり、全体の調整役を果たします。

45. 個人や団体が寄金しているような時でも、なぜ軍縮問題局はキャンペーン用の資金を NGO や個人のプロジェクトに出さないのでしょうか

キャンペーンは、軍備制限と軍縮の分野での国際連合の目的に対して人々の支持を得、それを知らせることを第1の狙いとしています。それは個人や団体の活動に代るものではありません。ですからキャンペーンはこのようなプログラムに直接お金を出すことをしないのです。軍縮問題局がそのプロジェクトに参加したり、広報資料を提供したり、準備作業を助けたりすることはあります。たとえば同局が色々な計画の概要を指唆する、その実施の方法を教える、会議やセミナーに関心のある適切な個人や団体を招請する、団体に対して今後の活動について新しいアイデアを提供する——というようなことは可能です。

VII キャンペーンの効果

46. キャンペーンは実際に有効ですか

これまでに行われたプログラムは、出版物、書簡、会議、マスコミ、対人接触などによって世界中のあらゆる場所の何千人もの人々に知られています。ひるがえって、このような接触は、国連にキャンペーンに対する反応を確かめることを可能にしています。軍縮の問題について、関心をもち、一方では軍拡競争の不幸な現実を理解し、他方でこの問題をめぐる複雑さと困難さを把握している人々が増えています。

47. 世界の現実の中で、国際連合がこのようなキャンペーンをはる価値はありますか

その点について国連事務総長が最近、国連は様々なレベルで行動をとるが、その一つは考え方を問題としていると述べましたが、このことばが一番いい答えになると思います。「ここで行われるすべての演説、ここから生まれるすべての情報、ここでなされるすべての研究は、インスピレーションを与えることは多くても、各国の政策に直接の効果をもつことは恐らくないであろう。しかし、それは世界世論を動かし、思想と道徳が生まれる助けになることは確実である。そして世界を変えるのは、こうして生まれた考え方なのである」

48. でも、考え方だけで十分でしょうか

無論十分ではありません。しかしそれは原則をうち出します。歴史をひもとけば民族自決、差別撤廃、平等の権利などという旗印がもつ実際的影響力の例に事欠きません。多くの場合、理想に対する確固たる信念の結果としてのみ成果がもたらされました。しかし、事務総長がのべていますように、「それを達成しようとの意志がなければ理想は何のいみもない」のです。

結 論

世界軍縮キャンペーンは、国際連合と加盟国、政府機関、NGOの協力と相互作用にもとづかなければ、有効には機能できません。そのような協力と相互作用次第で、その効果も高まります。

キャンペーンが実施される方法を評価するあたり、その本質に留意しておかねばなりません。キャンペーンの目的は、客観的で事実にもとじた方法で軍縮に対する世界中の関心を引き起こし、支持を高め、現状と問題点について認識を高めることにあります。

一般的枠組みの中で国際連合は、果たすべき具体的な役割をもっています。しかしその段階では、NGOなど他の団体に指示を与えたり、その努力を代行することはできません。また国連は、世界の様々な地域の様々な活動を支援したり、却下したりすることはできません。総会が示しているキャンペーンの指針によると、このキャンペーンは各国政府、NGO、及び国連が互いに補完し合う努力をすることだと言っています。とくに国連の役割はキャンペーン実施のイニシアティブをとり、方向づけをする中心となり、世界のすべての国々と、すべての地域に、関連する問題に関して、事実にもとじて客観的な情報を提供することによって努力を刺激し、支持すること、できる限り広くキャンペーンそのものの活動を広報することです。そうすることによって、国連がキャンペーンの成功に貢献し、軍備制限及び軍縮の真の措置に向けて強固な一歩を進めるならば、国連の功績は大であったということになるでしょう。

1985年10月10日

国際連合広報センター

東京都港区青山1-1-1 新青山ビル西館22階

〒107 電話 (03) 475-1611/4